

# 第19回人権と報道を考えるシンポジウム

9月26日(金)

午後6時～9時

最近、裁判の迅速化・弁護士の増員・裁判員制度の導入など一連の“司法改革”が進められようとしています。「裁判員制度」はアメリカなどの「陪審制」とヨーロッパの「参審制」の中間といわれていますが、選挙人名簿から選ばれた一般市民が職業裁判官とともに刑事被告人の有罪・無罪を判断し、場合によっては量刑にも関与するという画期的な制度です。その制度のもとでは、裁判員の独立した立場をいかに確保するか、選ばれた裁判員には守秘義務が生ずるとともに報道記者などが裁判員に評議の内容を取材することも禁止しなければならないという議論がなされています。証拠以外の情報によって、裁判員に予断や偏見があっては公正な裁判が期待できないからです。

そのため、マスコミへの規制をどうするかという議論もなされています。マスコミ界は規制に反対していますが、現状のような報道のあり方をそのままにして、果して新しい司法制度の公正が保証されるのか？ という根本問題が横たわっています。

一般市民が裁判をする——しかも迅速に判断することが求められている。職業裁判官だけによる裁判に比較すればいい面があるとはいうものの、本当に公正な裁判が実現するのだろうか？ 迅速化のかげで、冤罪が増えるようなことにはならないか？

警察での取り調べの可視化(ビデオ撮影)、証拠の全面的開示、十分な弁護を受ける権利など、裁判員制度導入の前に解決すべき問題が山積しています。

## 公正な裁判とメディア報道

### あなたが裁判員に選ばれたらどうするか？

あなたが、「無期懲役に処する」「死刑に処する」と宣告することになる。

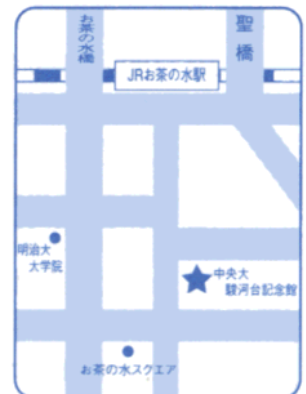
イギリスの司法制度と報道のあり方をめぐって、イギリス報道苦情委員会(PCC)の創立メンバーであるロバート・ピンカーさんを迎え、日本の司法制度のあり方をもう一度考えてみたいと思います。

資料代…500円  
申込み…当日会場においでください  
場所…中央大学駿河台記念館(お茶の水)  
2階

- ◆記念講演：公正な裁判とメディア報道  
——英国におけるメディア責任制度の現在——  
英国・報道苦情委員会(PCC) プライバシー担当委員

ロバート・ピンカー さん

- ◆パネル・ディスカッション——裁判員制度と犯罪報道
- |           |    |                       |
|-----------|----|-----------------------|
| ロバート・ピンカー | さん | ／英国PCCプライバシー担当委員      |
| 河野 義行     | さん | ／「松本サリン事件」報道被害者       |
| 明 珍美      | さん | ／新聞労連委員長              |
| 西村 健      | さん | ／日弁連司法改革実現本部事務局次長     |
| 司会：浅野 健一  | さん | ／人権と報道・連絡会世話人、同志社大学教授 |



主催：人権と報道・連絡会

# 人権と報道・連絡会

人権と報道・連絡会は、マスコミ報道による人権侵害を防止するための活動を目的とし、1985年に発足しました。毎年シンポジウムを開催して、市民の立場から報道の在り方を考えてきました。

- 85年 第1回 市民的基盤を持つ報道評議会をつくらう
- 86年 第2回 マスコミ各社社会部部长に聞く—今、市民とマスコミに問われているもの
- 87年 第3回 報道基準の見直し/社会面に現れる女性/人権侵害の実態/写真週刊誌とプライバシー
- 88年 第4回 市民とメディアの接点を求めて—報道侵害者から/報道被害の防止・救済
- 89年 第5回 捜査・報道・人権(ロス疑惑/北スパイ冤罪)
- 90年 第6回 無罪推定を報道原理に—呼び捨て廃止から匿名報道へ
- 91年 第7回 湾岸戦争報道を検証する
- 92年 第8回 弁護・報道・プライバシー—当番弁護士制度と犯罪報道
- 93年 第9回 匿名報道とは何か—報道被害と権力チェック
- 94年 第10回 報道の冤罪加担—問われるメディアの立場と責任
- 95年 第11回 メディア責任制度を日本に—スウェーデンのカーシュ氏を招いて
- 96年 第12回 日本報道評議会設立に向けて—イギリスPCCのモーガン氏を招いて
- 97年 第13回 犯人探し競争をやめて冤罪チェック報道へ—アメリカのジュエルさんを招いて
- 98年 第14回 報道被害者が問う冤罪とメディア
- 99年 第15回 報道被害をなくし、権力に介入させない—自主的な報道評議会を!
- 00年 第16回 少年事件—報道と法「改正」を考える
- 01年 第17回 事件被害者の人権と報道
- 02年 第18回 メディア法規制—報道被害者に聞く

シンポジウムのほか、毎月第2または第3月曜日午後6時から定例の研究会を開いています。  
場所はお茶の水近辺の大学施設(毎回不定/ニュースに予告)です。どなたでも、ご参加ください。  
会費は、年間3,000円。郵便振替で願いたします。

郵便振替番号 00100-1-125828

毎月1回「人権と報道・連絡会ニュース」発行(8月は休み)

事務局 〒168 東京都杉並南郵便局私書箱23号 人権と報道・連絡会

FAX 03-3341-9515

## 最近の定例会・シンポジウムの報告(ニュースのバックナンバーご希望の方は申し込んで下さい)

- 02年 6月 173号 和歌山カレー事件公判報告、裁判を形骸化する犯人視報道、ニュースビデオ証拠採用
- 7月 174号 “第3次産経残酷物語”反リストラ産経労組の闘い勝訴、会社側控訴でさらにつづく
- 9月 175号 メディア法規制の動き、現状と課題、報道被害の視点ない反対運動は矛盾ふくらむ
- 10月 176号 教育現場の冤罪と報道、千葉県四街道の渡壁先生に対する学校・公安連携のでっち上げ
- 11月 177号 18回シンポ：報道被害者の声を「桶川」猪野氏「松本サリン」河野氏「ロス疑惑」三浦氏
- 12月 178号 日朝交渉と拉致問題報道検証、「反北」煽る画一報道、統制招く過熱取材、週間金問題
- 03年 1月 179号 「在日」の立場、問われるナショナリズム、報道されていない日本の植民地支配の歴史
- 2月 180号 日朝報道批判で記者職剥奪、連絡会世話人山口氏に対する読売の「会社主義」人事
- 3月 181号 京都中金「籠城」事件の真相、一方的報道で動機を抹殺/NHKやらせ報道裁判報告
- 4月 182号 「ロス疑惑」最高裁で三浦氏の無罪確定、報道・捜査・裁判への三浦氏19年のたたかい
- 5月 183号 「恵庭事件」1審判決と報道、あまりに酷い「状況証拠」のみ推定有罪で報道にも変化
- 6月 184号 広がるメ世界のディア責任制度、浅野健一氏海外事情報告、戦争報道とメディアの質
- 7月 185号 裁判員制度導入の問題点、報道改革のチャンスか?冤罪多発の最悪司法になるのか?

ロバート・ピンカー氏:ロンドン大学経済学部(LSE)で社会政策を担当。イギリス報道苦情委員会(PCC)が1991年に創設されて以来のメンバーで、02年から03年5月までPCCの議長代行を務めた。欧州独立報道評議会連合(AIPCE)の責任者。PCCは諸外国の報道評議会設立を支援してきた。